

反論は愛国的

～トランプ政権誕生後のアメリカ

社会の対立と分断が進んでいるように見えるアメリカ。その本当の姿とは。

東京大学 大学院総合文化研究科
附属国際交流センター長

教授 矢口祐人

深い溝、驚きの選挙結果

2016年11月のアメリカ大統領選挙でドナルド・トランプが勝利したことは、多くのアメリカ人に大きな驚きをもって迎えられた。選挙前の予想は大方、ヒラリー・クリントンが優勢とされており、トランプの熱心な支持者ですら当選を確信できなかった。それだけに、トランプの勝利が現実になると、彼の支持者は予想外の大逆転劇に喜びを爆発させた。一方、クリントン支持者は驚愕し、深い衝撃を受けた。

この対照的な様子は今日のアメリカにおける深い溝を映し出している。

第二次世界大戦後のアメリカでは、基本的に「保守」は共和党を、「リベラル」は民主党を指してきた。とはいえ、両党は内政や外交、経済政策で明確な相違はあるものの、文化的な価値観を巡っては必ずしも大きな違いがあるわけではなかった。ところが近年、両党の間にはアメリカ社会のあるべき姿について意見の断絶が見られるようになった。

例えば中絶を巡る議論がある。中絶がアメリカで政治問題化したのはここ40年ほどであるが、今日では共和党が反対、民主党は女性の選ぶ権利に賛成ということで明確に分かれている。銃の所持についても、共和党の多くはいかなる銃規制にも反対し、民主党はある程度の規制を主張する。地球温暖化についても、共和党は環境保護には懐疑的で、民主党は温暖化を抑止する政策を擁護する。

さらに両党の差異を特徴付けているのは、支持者の人種や居住地である。共和党の支持者は白人が多いのに対し、黒人をはじめとするマイノリティは圧倒的に民主党に投票する。だから人種が多様なアメリカの東と西海岸、あるいは都市部は民主党が強いのに対し、白人の多い南部や中西部、地方は共和党の牙城である。

デバイデッド・ステイツ？

トランプ候補の過激な行動や発言は、大統領就任後も激しくなるばかりで、支持者と非支持者の溝はどんどん深くなっていくようだ。

小さな政府の是非などという抽象的な政治論であれば、友人や家族と議論できるかもしれない。しかし学校や職場に銃を持って行っても良いか、地球温暖化を防ぐために自然環境を大切にすべきかなどという問いは、日々の具体的な生活に直結するものであり、しばしば感情的な対立を生み出す。今のアメリカはこのような社会問題に対する異なる姿勢が支持政党によってくられる状況にある。このアメリカの様子を指して、もはや「ユナイテッド」(統一)ステイツではなく「デバイデッド」(分断)ステイツだという嘆きすら聞かれる。

そのような「デバイデッド」のアメリカでは、もはや真剣な主張や話し合いはできないのだろうか。大統領選挙直後のトランプ支持者の熱狂と反トランプ派の脱力感を見ていると、そう思ってしまうこともあった。しかし実際には、最近のアメリカ社会では逆の現象も見られる。もともとアメリカは市民運動(アクティビズム)が盛んな国ではあ